



連載

フィールド・アイ

Field Eye

米国から——③

明海大学 寺村絵里子

Eriko Teramura

■サステナブルな地方暮らしと格差

今回の在外研究は私にとって初めての長期海外居住経験であり、このような機会もそうないため憧れの地方暮らしもあわせて経験してみることにした。初めの在外研究先のニューヨーク州・イサカはニューヨークから車で4時間半、人口約2万2000人の自然豊かな小さな町である。次の在外先のカリフォルニア州・サンタバーバラはロサンゼルス郊外にあり、人口約9万人のリゾート地である。米国といえば都会・経済大国というイメージであったが、その多くは広大な地方であることを体感する。

シェアリングサービスを活用した暮らし

渡米前の不安の1つは住居であった。物件は1年契約のものが多く半年弱滞在する私のニーズに適合しない。そのため、Airbnbで物件を探すことにした。これは主に住居の一部屋を借りる共同生活で、シェアリング・エコノミー（5つのシェアサービス）（消費者庁（2021）『あんぜん・あんしんシェアリングエコノミー利用ガイドブック』）のうち、空間のシェアにあたる。シェアリングサービスの隆盛は、米国滞在を非常に手軽なものとしている。Airbnbの500万人を超えるホストが、世界中のほぼすべての国で20億人を迎えるゲストを迎え入れているという（Airbnb（2024）*Airbnb Announces Third Quarter 2024 Results*）。オンライン上ですべての手続きが完了するのも簡便である。

結果として、この滞在は非常に良い経験であった。電気ガス・Wifi等の契約も不要である。また、スマホ

1つ、カード決済で事足りるため、結局米国の銀行口座を開設することはなかった。予想外かつ最大の経験となったのは（イサカでの半年であるが）入居の条件であったベジタリアンになったことである。地球環境に優しい代替肉も食事に取り入れ、生ごみは庭の鶏の餌となり代わりに卵を取る。日本にいたときよりもはるかにサステナブルな暮らしである。

次に、シェアリング・エコノミーのうち移動のシェアも大いに活用した。使用したのはUberとLyftである。これらも、シェアリング・エコノミーの活用事例といえる。

副業としてのシェアリングサービス

この暮らしが快適であったため、その後の出張等はAirbnbを予約してみることにした。Airbnbを提供する人々の多くは副業としてこのビジネスを行っている。数名の方は、ここ数年の急激なインフレへの対処としてこのビジネスを新たに始めたとおっしゃっていた。Airbnbは重要な収入源だという。また、コロナ後の在宅勤務の定着により、副業のこのビジネスと両立しやすいとおっしゃる方も複数いた。初対面の方々にいきなり職業をお聞きするのとはばかれたが、お伺いした限り本業は大学教員が2名、歌手が1名、不動産経営が1名、会社員が1名、自営が1名、退職者が1名であった。多くは車での移動中に滞在したため米国の小さな町や大都市郊外の住宅地の物件である。

L先生は、イサカで私が滞在したゲストハウスのオーナーである。L先生は大学の日本文化研究者であり、禅道に通じ週に一回座禅教室を行っている。ゲストハウスを始めたのは9年前であるが、ビジネスとして行っているのではなく、仏教の「無財の七施（房舎施）」の精神のもと運営している。隣の方が亡くなり空き家になっていた家を買取り改装し、これまでに約500名が宿泊しているという。美しく整えられた調度品は、ほとんどが資源ごみをリサイクルしていた。はかrazも、モノのシェアも実行していることになる。

また、W先生にはシカゴへのお出張時にお世話になった。研究者であり、副業としてシカゴ郊外でAirbnbを夫婦で運営している。家が大きく空き部屋があるため、2年前にこのビジネスを始めたが、常に運営しているわけではなく、家庭の事情などで柔軟に運営をすることができる。これまでに50名弱の宿泊客を迎えており、このビジネスの最大の利点は収益だけでなく

新しい人と出会い、友達になることだという。Airbnbはキッチンなどが共用であったが、綺麗に整えられ手作りケーキを置いておいてくれた。同業でありながら、何か生活空間・時間のゆとりを感じる。

ある Airbnb では、時計がなくても毎時近くの教会が鐘を鳴らしてくれる。また別の Airbnb ではアーミッシュの方々のバギーが走り、馬の蹄の音で目が覚めることもあった。家は築100年を超える物件もあったが、広い庭は緑豊かで色とりどりの花が咲く。そして、それらの暮らしはシェアリング・エコノミーの理念である余剰資源の有効活用といった経済的・環境的メリットだけでなく、非常に豊かな暮らしに感じられた。

地方暮らしと格差・ストライキ

豊かに思えた米国の地方暮らしも、格差の問題は大きく横たわっている。それを体感したのがコーネル大学で起きた従業員によるストライキである。

海外滞在にも慣れた8月中旬、通学中のバスが止まり、赤いTシャツとUAWの「UAW on Strike」と書かれた札を持った一群がデモを行い歩いてきた。いつもはのどかな町であるが、いつもとは違う緊張感が漂っている。

デモ隊が全米自動車労働組合（UAW）によるストライキのデモであることを知ったのは大学に到着した後である。知識不足であったが、UAWは自動車関連の労働者だけでなく、他業界や大学のサービス職により構成されている（UAW (2024) <https://uaw.org/uaw-made/products/>）。地元紙のIthaca Timesによると、ストライキは事前投票において管理職、グラウンドキーパー、調理師、食品サービス従業員、庭師、整備士など、約1200人の組合員の94%の賛成を得て可決された。コーネル大学のUAW労働者が最後にストライキを行ったのは43年前の1981年で、組合と大学が最初の契約を批准したとき以来のストライキである。

ストライキの最大の争点は賃上げである。当初、UAWは4年間の契約で45%の賃金引き上げを要求しており、最初の1年だけで20%引き上げ、少なくとも時給24ドルを要求していた。また、賃金をイン

フレに連動させる生活費調整（COLA）の導入、全従業員の無料駐車場、勤続年数の長い従業員にボーナスや福利厚生を提供する段階的賃金制度の廃止も求めた。これに対し、コーネル大学はCOLAの規定なしに5年間の契約で18.5%の賃金引き上げを提示し段階的賃金制度を維持することを提案した。また、大学は無料駐車場の要求にも同意しなかった。交渉が進むにつれて、組合は要求を調整し、賃金引き上げ要求を4年間で25%、初年度は10%に引き下げた。これに対し、コーネル大学は4年間で17.5%の賃金引き上げ、COLAを契約に含めることに同意することで大幅な譲歩を行った（Ithaca Times, *Strike On Time: Cornell UAW Workers Strike on Student Move-In Day*, 2024年8月30日）。

The Cornell Dairy Sunによれば、マサチューセッツ工科大学の生活賃金計算ツールを用いると、イサカの独身成人が生活賃金を得るにはフルタイム勤務で時給24.64ドル、子供1人を養うには時給43.34ドル、子供2人を養うには時給56.85ドルを稼ぐ必要があるという。また、ピケラインに立つほぼ全員が、副業をしなければならなかったコーネル大学の従業員であったり、そのような人を知っていた。また、イサカに住む余裕がないため、30分から1時間かけて通勤している人もいるという（The Cornell Dairy Sun, *Behind the Picket Line: Why Cornell Workers Are Striking*, 2024年8月27日）。高額な住居費はサンタバーバラでも同様であり、在外先でも近隣の町に住むことを選択した先生もいた。

このようなストライキに直面し、近年の急激なインフレと生活格差を体感したものの、私にとっては念願の自然に囲まれた日々を過ごした。個人の好みもあるだろうが、都会ではなく不便な地方で豊かな生活を感じたことは我ながら意外であった。ただ、本稿作成と同時期に起きたロサンゼルス山火事の自然の猛威と被害の大きさに、一刻も早い復興を願うばかりである。

てらむら・えりこ 明海大学経済学部教授。共著に「銀行業における業務自動化（RPA）と雇用のジェンダー格差の分析」『個人金融』17巻3号、pp. 89-99（2022年）。人的資源管理論、労働経済論専攻。